

2015.5

vol.6²

from.JA

【フロム・ジェイエイ】

もくじ

総代会資料ダイジェスト	2~13
組合の機構	14
人事異動のお知らせ	15
組合長・専務就任の挨拶	16
新任役員紹介	17
新人紹介	18
渉外担当（MA）紹介	18
渉外担当（LA）紹介	19
資産管理塾	20
ふれあい広場	21
お知らせ	22
お客様の声	23



JAつくば市

—豊かな明日へ—

平成27年度通常総代会が開催されました



4月18日（土）、つくば市農業協同組合平成27年度通常総代会が市民ホールとよさとで開催されました。総代数600名のうち、出席総代254名、書面議決226名の計480名が出席し、岡本組合長より総代会開催について感謝の気持ちを込めた挨拶がありました。また来賓の方々からも祝辞をいただきました。



議案審議では、筑波地区の星野善雄さんが議長に選任され、平成26年度の事業報告・決算報告、平成27年度の事業計画など9つの議案のほか附帯決議及び特別決議を含んだ全12議案が審議されました。慎重な審議の結果、全議案が原案通り可決決定され、第7号議案「役員を選任」では理事30名、監事6名全員が信任を受けました。



星野議長



岡本組合長



つくば市 市原市長



茨城県県南農林事務所 石井事務所長



つくば市農業委員会 大塚会長職務代理者



全農茨城県本部 鈴木副本部長

平成27年度通常総代会を開催するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

皆様方には、日頃より農協事業に深いご理解とご協力を賜り役職員一同深く感謝申し上げます。また、ご来賓の方々におかれましては、公私ともご多忙のところご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。

私たちJAグループ茨城は、平成24年10月に開催した第26回茨城JA大会における3つの決議である、

運動目標1. 地区別組織再編の完遂と更なる事業連携の実践

運動目標2. 次代につなぐ「JA地域農業戦略」の実践

運動目標3. 地域のライフラインとしてのJA総合機能・経営の強化 を掲げ、グループ一丸となって着実に取り組んでいるところです。

JAつくば市においては「企業は人なり」のごとく、組合員・地域の皆様の要望に高度なレベルで対応すべく、平成25年度より人事制度改革を通し、専門知識の習得や各種資格の取得等、職員育成に取り組んでおります。

その取り組みの一環として営農指導員の育成強化を図るべく、新規のネギ生産者と営農指導初任者のJA職員がネギの栽培知識や技術を共に学び、産地づくり戦略の実践を行う「ネギプロジェクト」を開始いたしました。また、営農指導の高度な知識を有する農業経営診断士や営農技術指導士を多数育成し、地区営農経済センターにおいては営農経済渉外体制を増員し、今まで以上に生産者の要望に対応できる体制を構築いたしました。これもつくば市の特性を生かした農業振興を図るべく、生産者とJA職員の信頼関係を強固なものとし、さらなる地域農業戦略の推進力に発展するものと確信しております。

また、組合員とのつながりの拠点となる支店においては、「店舗美粧化活動」として職員が自ら発案し、組合員・地域の皆様に気軽にご利用していただける場所として、季節感のある店舗づくりに励んでおり、県内のJAからも評価を頂いております。今後も各支店・営農経済センターが、組合員・地域の皆様との交流を通じ、地域コミュニティの中心の場所となれるよう組織づくりしてまいります。

平成27年度は、昨年度策定した「JA地域暮らし戦略」活動の重点化として、

①高齢者対策

②女性対策

③子育て支援対策

④子供対策と食農教育

⑤JA施設の防災拠点化 を実践してまいります。

JA施設の防災拠点化としては、既に昨年9月につくば市と災害時における応急対応協力に関する協定を結んでおります。JAつくば市としては、緊急災害時に市内6支店の会議室を緊急避難場所として組合員や地域住民の受入を行います。また、市内4か所の農産物直売所においては、食料の提供も行っております。

わたくしたちは、平成24年5月当JA管内吉沼地区で発生し、北条地区を始めとする地域に甚大な被害をもたらした竜巻災害時に地域の復旧作業にあたった経験を活かし、JAつくば市防災拠点化を推進してまいります。

農政問題として、TPP協議が大詰めを迎える中、関係各国間の手詰まり感が見え始めております。わたくしたちは今まで同様、例外のない関税撤廃を原則とする極めて自由化度の高い包括的協定であるTPPに対して反対の意思表示を行うとともに、消費者団体、医療関係団体、農林水産業団体など、様々な団体等と連携し、さらなる国民各層の理解と支持を得るための取り組みを行っています。

また、昨年度からの水田農業政策は、従来の転作作物のほか新規需要米（飼料米・米粉用米）などの主食米以外のものへ移行を進める施策となっており、将来的には米生産調整（減反）政策は廃止する内容となっております。JAつくば市としても農業政策の変化に対応できるよう、更なる取り組みを強化してまいります。

最後に農協改革について述べさせていただきます。JAは組合員の意見の反映と自らの創意工夫、自己責任による経営判断に基づいた農業と地域の発展に貢献すべきであると考えております。自己改革の目的は、農業・農村の発展であることが基本でなければなりません。農業協同組合としての基本使命を果たすためにも、我々は、自らの意思に基づいて組織・事業改革を実行いたします。その成果を内外に示し、これまで以上に、地域社会において「無くてはならない存在」となるため、努力を重ねてまいります。

今後もJAつくば市の「つくば市の特性を活かした農業振興対策」「うるおいのある生活づくり」「多様な組合員・事業利用者に対応できる体制」の基本理念に基づき、役職員共々自らのJA改革を図り、組合員と地域の皆様の負託に応えると同時に健全経営に努力してまいりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。



平成27年4月18日
つくば市農業協同組合
代表理事組合長 岡本秀男

平成 27 年度通常総代会議案

第 1 号議案

【報告事項】 ○第 12 年度（平成 26 年度）貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに全国農業協同組合中央会の監査報告及び監事の監査報告について

○第 12 年度（平成 26 年度）部門別損益計算書について

【決議事項】

○第 12 年度（平成 26 年度）「次代につなぐ地域農業・地域協同の実践運動」3 カ年計画（第 2 年次）事業報告及び剰余金処分案の承認について

第 2 号議案

第 13 年度（平成 27 年度）事業計画「次代につなぐ地域農業・地域協同の実践運動（最終年度）」の設定について

第 3 号議案

信用事業規程の一部変更について

第 4 号議案

「(有) ファーマーズつくば」への増資について

第 5 号議案

平成 27 年度の理事報酬額の決定について

第 6 号議案

平成 27 年度の監事報酬額の決定について

第 7 号議案

役員を選任について

第 8 号議案

退任理事に対する役員退職慰労金の支給について

第 9 号議案

退任監事に対する役員退職慰労金の支給について

附 帯 決 議

本日の決議事項について、権利義務に關せざる字句の修正及び行政庁の指示による変更については、その処理を理事会に一任する。

【報告事項】

「JAバンク基本方針」の変更について

【特別決議】

TPP 交渉における国会決議の遵守を求める特別決議（案）

【特別決議】

JA グループ茨城の自己改革に関する特別決議（案）

平成 27 年度通常総代会に上記議案を提出いたします。

平成 27 年 4 月 18 日

代表理事組合長	岡 本 秀 男	理 事	吉 井 新 一
代表理事専務	久保田 直 好	理 事	川 中 利 彦
常 務 理 事	木 村 操	理 事	塚 本 定 夫
理 事	堤 正 則	理 事	岡 田 勝 一
理 事	市 原 洋 子	理 事	中 野 幸 夫
理 事	須 藤 光 明	理 事	中 島 昭 夫
理 事	荒 井 正 隆	理 事	直 江 幹 夫
理 事	助 川 俊 郎	理 事	沢 辺 照 明
理 事	相 澤 丈 夫	理 事	芝 山 功
理 事	武 井 誠 治	理 事	菊 地 勝 雄
理 事	中 嶋 和 男	理 事	立 川 均
理 事	株 木 誠	理 事	鮎 川 知
理 事	飯 島 勇 市	理 事	松 崎 万 季
理 事	杉 山 源 二	理 事	市 村 元 則
理 事	日 辻 文 雄	理 事	山 田 英 一

第12年度 事業報告 (平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

イ 農林水産業情勢及び金融経済環境その他の組合を取り巻く環境

平成26年度の経済状況は、いわゆる「アベノミクス」効果である円安・株高により景気回復感が3月まで続きました。特に3月は消費税増税前の駆け込み需要で消費が大きく盛り上がりました。ところが消費税増税後の4月以後消費が大きく落ち込み、次第に景気も停滞感が強まってきました。7月ごろには回復するであろうというおookたの予想に反して秋ごろになっても消費が伸びず、このままではせっかく回復してきた景気が腰折れしてしまう恐れがあるとの危機感から、消費税増税延期発表と解散・総選挙が実施されました。依然として地方・農村の高齢化や都市と地方の格差拡大などについては歯止めがかからず、農業者をはじめとする小規模事業者・中小企業は、円安などの影響による原材料高もあり、経済政策の効果は末端にまでは実感されない状況にあります。

農業情勢についてみると、農産物の価格低迷と資材価格高により農業経営は厳しく、農業従事者の減少、高齢化による世代交代対策の取組、耕作放棄地の増加といった問題を抱えている状況にあり、ここ毎年の異常気象などの自然災害によって農産物等に被害がもたらされています。政府は「規制改革実施計画」の閣議決定を受け、「農業の成長産業化に向けた農協・農業委員会等の改革」が進められており、農業現場を良く理解されずに進められた場合は、農家・組合員の営農・くらしや地域に大きな影響を及ぼしかねません。さらに、「環太平洋経済連携協定 (TPP)」交渉についても依然として余談を許さない状況にあります。また、平成26年度からは新たな経営所得安定対策が始まりましたが、米価は大きく下落し農業経営の大きな痛手になりました。

ロ 組合の当該事業年度における主要な事業活動の内容及び成果

平成26年度事業計画、「次代へつなぐ地域農業・地域協同の実践運動 (第2年次)」～10年後のビジョン実現を目指して～に基づき、運動目標1「地区別組織再編の完遂と更なる事業連携の実践」、運動目標2「次代につなぐ「JA地域農業戦略」の実践」、運動目標3「地域のライフラインとしてのJA総合機能・経営の強化」の実践を通じて、組合員・地域の皆様のニーズに反映した事業運営と地域から信頼される経営・組織づくりをめざして事業を進めました。

食の安全・安心の取り組みとして、農産物の放射性物質測定を引き続き実施してまいりました。次代の地域農業を担う若き農業者を中心に「U-40」青年組織を立ち上げ、意見交換・交流を深めて、変化の激しい農業情勢を共通課題として地域農業ネットワークを拡大しました。支店運営については、「支店美粧化活動」として季節感のある店舗づくりに励み、組合員・地域の皆様の交流を通じ、地域コミュニティの場所となる取り組みを進めました。農産物については米価が42年ぶりに1万円を下回る大幅な下落により農業経営はもとよりJA事業への影響が懸念されました。このような中、販売事業主要品目の状況について、米については全農の概算金価格は9,000円 (JA米1等1俵) と大きく引き下げられました。当JAは買取方式により、9,300円 (JA米1等1俵) で買入を進め、加工・飼料用米等の非主食米は27,600袋 (前年対比213%) と大きく増加し、主食用米は3,000袋の集荷減であったが、182,074袋 (前年対比106.2%) の実績を上げ、年末には200円 (JA米1等1俵) の追加支払いが出来ました。また、新たな経営所得安定対策による飼料米の作付増に対応するため、飼料米対応品種 (ゆめひたち) の共同施設の利用を進め、育苗センターでは580箱供給・共同乾燥施設では42,917kgの荷受実績がありました。青果物の受託販売高は441,241千円 (前年対比101.6%) で、その中で主要作物であるネギについては、158千C/S、213,450千円となり2年ぶりの2億円超の販売高でした。また、当JA特有である芝の販売実績は、1,023千束、253,371千円となり前年を下回ったが3年連続で100万束超の実績を上げることが出来ました。

購買事業については、生産資材が全体的に前年を下回り、生活物資で日用雑貨の取扱高が前年を上回り、その他は前年を下回ったが全体で前年を上回り、購買品取扱高合計で1,413,211千円 (前年対比98.7%) でした。一方、JA全体の収益を大きく担ってきた信用事業については、貯金は夏季及び年末に貯蓄キャンペーンを行いました。金利競争による流出があり、年度末には残高62,230百万円 (前年対比99.0%) であった。貸出金は地方公共団体融資・賃貸住宅融資があったため、13,537百万円 (前年対比103.3%) となりました。また、共済事業については、役職員の努力により推進総合ポイント実績7,061千ポイント (目標対比108.6%) を達成しましたが、今年度は目標ポイントを見直しにより引き下げたため (前年対比91.1%) でした。

平成26年度の決算状況は、事業総利益は1,324,470千円 (前年対比94.3%) となり、信用事業総利益が貯金・貸出金利競争による運用利回りの減少などにより前年度より落ち込み、共済事業総利益が保有高の減少が依然として歯止めがきかない状況にあり前年度より落ち込み、利用事業総利益は葬祭事業・精米・機械利用が前年を上回ったが、その他が前年を大きく下回ったため、全体として前年度より減少しました。販売事業総利益が米価の下落の影響もあり、買取米方式による売りつなぎの関係で次年度へ繰越した部分があり前年より減少しました。宅地等供給事業利益が賃貸住宅・戸建住宅の新築があり前年を上回った。事業管理費が全体的に圧縮されたことにより、前年度より減少しましたが事業利益は12,427千円を計上し、当期剰余金45,920千円 (前年対比62.7%) を計上することが出来ました。

ハ 当該事業年度中に実施した臨時的な資金調達、大規模の設備投資、事業譲渡その他の重要事項がある場合にはその内容

日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した再借入れを受けました。

借入金額	6億2千万円
借入期間	1年 (元金一括償還)
借入日	平成26年9月26日
償還日	平成27年9月25日
借入利率	0.1%
借入先	茨城県信用農業協同組合連合会

(2) 組合として対処し解決すべき重要な課題及び対応方針

米については当JAの主要な作物であり、主食用米の消費量減少傾向をふまえ、需要に見合った生産を推進しながら、水田をフル活用し、食糧自給率・自給力の向上を目指します。具体的には飼料米等への数量払いの導入や、多収性専用品種への取り組み、加工米の複数年契約に対する支援拡大など、麦・大豆を含む水田活用対策を充実する経営所得安定対策に対応して取り組みなければなりません。また、その他農産物についても6次産業の検討などを進め農産物の高付加価値化を進めなければなりません。各共同乾燥施設の修繕計画については、総合的監督指針を踏まえ、年度ごとに方針を定め必要な対策を講じてまいります。

規模縮小等により農業を行わなくなった農地を借り受け、担い手の規模拡大・農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者へ農地を貸付し支援するため、農地中間管理機構（農地集積バンク）による農地中間管理事業が始まりました。当JAとしても関係機関等と連携・協力出来る体制を整備するとともに、JAが農地の受け皿になれないかとの要望が今後増えることが予想され、担い手として子会社である農業生産法人（ファーマーズつくば）の体制を強化する等により応えられるよう対策を講じなければなりません。

組織事業整備については、課題となっている桜支店並びに南部営農経済センターの整備については、支店・営農経済センター・直売所・資材店舗を拠点化していく方針に基づき、整備手続きを進めてまいります。また、農機関係や葬祭関係など専門性を必要とする部門の体制整備については、農機センターの一元化や、より専門性の発揮できる事業運営方式の見直しが必要となっています。

組織再編（合併）は、地域3JA（つくば市・土浦・つくば市谷田部）により「土浦・学園地域JA合併研究会」を発足し、幹部職員で構成する「部門別プロジェクト」を設置し合併のメリットなどを研究してしました。今後は、具体的に合併実現に向けた研究を進捗させてまいります。

厳しい情勢の中、経営管理（ガバナンス）態勢を確立し、法令遵守・利用者保護及びリスク管理を経営上の重要な課題として取り組み、より倫理観の高い職場風土の構築を目指し、コンプライアンス・プログラム（年次行動計画）に基づく透明性の高い健全経営に努めてまいります。

2 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分	前期末	当 期 加 入	当 期 脱 退					当 期 末	
			持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除 名	合 計		
正組合員	個 人	7,383	126	141	-	39	-	180	7,329
	うち女性	(1,117)	(40)					(21)	(1,136)
	法 人	3	-	-	-	-	-	-	3
	農事組合法人 その他の法人	12	-	-	-	-	-	-	12
計	7,398	126	141	-	39	-	180	7,344	
准組合員	個 人	3,083	105	36	4	15	-	55	3,133
	うち女性	(946)	(37)					(15)	(968)
	その他の団体	39	-	-	-	-	-	-	39
	計	3,122	105	36	4	15	-	55	3,172
合 計	10,520	231	177	4	54	-	235	10,516	

摘要：当期末正組合員戸数 6,301戸・当期末准組合員戸数 2,159戸

ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末			
正組合員	個 人	1,244,251	57,718	35,923	1,266,046	1 出資1口金額	1,000円
	法 人	30	-	-	30	2 当期末払込済出資総額	1,428,723,000円
	農事組合法人 その他の法人	546	5	-	551	3 1正組合員当たり出資金額	172,470円
	計	1,244,827	57,723	35,923	1,266,627	4 1組合員の持口最高限度	3,000口
准組合員	個 人	123,746	37,034	5,533	155,247		
	その他の団体	650	8	-	658		
	計	124,396	37,042	5,533	155,905		
処分未済持分	4,922	6,191	4,922	6,191			
合 計	1,374,145	100,956	46,378	1,428,723			

(単位：人)

3 役員の状況

イ 役員数

区 分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理 事 (うち常勤)	30	-	-	30	27～31
	(3)	(-)	(-)	(3)	(3)
監 事 (うち常勤)	6	-	-	6	5～7
	(1)	(-)	(-)	(1)	(1)
合 計	36	-	-	36	32～38

平成 26 年度決算報告書

第 1 貸借対照表

第 12 年度 (27 年 1 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	62,689,286	1. 信用事業負債	63,692,700
2. 共済事業資産	117,400	2. 共済事業負債	525,850
3. 経済事業資産	845,464	3. 経済事業負債	221,260
4. 雑資産	153,881	4. 雑負債	113,641
5. 固定資産	2,355,554	5. 諸引当金	261,399
6. 外部出資	2,018,786	6. 繰延税金負債	5,959
		7. 再評価にかかる繰延税金負債	201,544
		負債の部合計	65,022,354
		純 資 産 の 部	
		1. 組合員資本	2,568,558
		2. 評価・換算差額等	589,461
		純資産の部合計	3,158,019
資産の部合計	68,180,374	負債及び純資産の部合計	68,180,374

第 2 損益計算書

第 12 年度 (26 年 2 月 1 日から 27 年 1 月 31 日まで) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		1,324,470
(1) 信用事業収益	608,144	
(2) 信用事業費用	140,978	
信用事業総利益		467,165
(3) 共済事業収益	480,964	
(4) 共済事業費用	41,061	
共済事業総利益		439,903
(5) 購買事業収益	1,450,397	
(6) 購買事業費用	1,332,865	
購買事業総利益		117,532
(7) 販売事業収益	873,300	
(8) 販売事業費用	775,997	
販売事業総利益		97,303
(9) 農業倉庫事業収益	9,793	
(10) 農業倉庫事業費用	2,905	
農業倉庫事業総利益		6,887
(11) 利用事業収益	594,533	
(12) 利用事業費用	476,103	
利用事業総利益		118,429
(13) 宅地等供給事業収益	49,640	
(14) 宅地等供給事業費用	15,404	
宅地等供給事業総利益		34,236
(15) 指導事業収入	4,641	
(16) 指導事業支出	20,695	
指導事業収支差額		▲ 16,054
(17) その他事業収益	160,163	
(18) その他事業費用	101,097	
その他事業総利益		59,065
2. 事業管理費		1,312,042
(1) 人件費	931,005	
(2) 業務費	143,923	
(3) 諸税負担金	34,440	
(4) 施設費	200,352	
(5) その他事業管理費	2,321	
事業利益		12,427

科 目	金 額	
3. 事業外収益		46,448
(1) 受取雑利息	2,992	
(2) 受取出資配当金	35,612	
(3) 賃貸料	4,380	
(4) 償却債権取立益	41	
(5) 雑収入	3,421	
4. 事業外費用		5,567
(1) 寄付金	952	
(2) 賃貸関連費用	1,949	
(3) 雑損失	2,664	
経常利益		53,309
5. 特別利益		44,700
(1) 一般補助金	44,700	
6. 特別損失		47,167
(1) 固定資産処分損	290	
(2) 固定資産圧縮損	44,700	
(3) 減損損失	2,177	
税引前当期利益		50,841
法人税、住民税及び事業税	2,344	
法人税等調整額	2,577	
法人税等合計		4,921
当期剰余金		45,920
当期首繰越剰余金		33,753
税効果調整積立金取崩額		3,012
土地再評価差額金取崩額		1,139
当期末処分剰余金		83,825

第3 付属明細書

(1) 事業別の明細

(単位：件、千円)

イ 信用事業

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貯 金	62,889,540	89,013,318	89,672,641	62,230,217
貸 出 金	13,109,668	2,312,614	1,884,408	13,537,874
預 金	44,694,436	71,993,137	70,727,188	45,960,386
有 価 証 券	4,962,081	586,915	2,861,138	2,687,858
区 分	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
内 国 為 替	7,545	8,871,387	58,549	10,588,830

ロ 共済事業

①長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	当期末保有高	
	件数	金 額
終 身 共 済	8,748	89,245,822
定 期 生 命 共 済	76	774,000
養 老 生 命 共 済	6,548	66,924,747
う ち こ ど も 共 済	1,230	9,950,242
医 療 共 済	3,332	662,500
が ん 共 済	470	202,500
定 期 医 療 共 済	188	414,300
介 護 共 済	78	173,490
年 金 共 済	3,227	10,000
建 物 更 生 共 済	9,852	120,941,597
合 計	32,519	279,348,958

②短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金	共済付加収入
火 災 共 済	1,039	11,978,850	13,482	3,966
自 動 車 共 済	7,753		371,053	87,204
傷 害 共 済	10,337	39,991,500	10,419	2,717
定 額 定 期 生 命 共 済	7	24,000	123	10
賠 償 責 任 共 済	210		401	88
自 賠 責 共 済	1,241		31,592	4,974
合 計	20,587		427,072	98,961

1 金額は保障金額です。

1 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）である。

2 こども共済は養老生命共済の内書きである。

3 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上している。

八 購買事業

①買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期首繰越高 (A)	当期受入高 (B)	うち系統 利用高	当期末棚卸高 (C)	当期供給原価 (D=A+B-C)	当期供給高 (E)	当期粗収益 (F=E-D)	
								生 産 資 材
	飼 料	80	4,455	4,455	118	4,417	4,855	437
	農 業 機 械	11,078	312,033	297,198	24,661	298,450	336,336	37,885
	農 薬	18,655	140,387	100,338	19,645	139,397	158,843	19,446
	自動車(除く二輪)	1,117	58,720	-	1,649	58,189	62,782	4,593
	燃 料	2,051	71,191	21,396	3,340	69,903	82,782	12,879
	保 温 資 材	2,638	9,189	2,848	2,670	9,157	10,067	909
	包 装 資 材	4,155	31,082	27,673	3,063	32,174	36,864	4,689
	種 苗・素 畜	774	70,253	64,393	961	70,066	77,622	7,556
	そ の 他	-	11	11	-	11	12	1
	計	68,239	964,949	776,976	118,174	915,015	1,034,028	119,013
生 活 物 資	食 品							
	生 鮮 食 品	-	20,904	20,904	22	20,882	26,321	5,439
	一 般 食 品	1,568	39,569	28,815	1,325	39,812	47,173	7,361
	耐 久 消 費 財	-	17,951	14,683	-	17,951	19,854	1,903
	衣 料 品	947	6,786	2,903	670	7,063	8,604	1,540
	日 用 保 健 雑 貨	805	166,765	9,852	795	166,775	183,904	17,128
	家 庭 燃 料	1,909	47,247	43,266	1,029	48,126	91,879	43,752
	そ の 他	108	1,286	-	106	1,288	1,445	156
	計	5,339	300,512	120,424	3,949	301,901	379,183	77,282
合 計		73,578	1,265,461	897,401	122,124	1,216,916	1,413,211	196,295

二 販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期受入高 (A)	当期手数料 (B)	当期取扱高 (A+B)	うち系統利用高
米	50,964	5,333	56,298	42,435
麦	10,898	3,580	14,478	14,478
種子	133,251	4,401	137,652	137,652
大豆	20,873	1,444	22,317	22,317
落花生	154	-	154	-
野菜	406,797	7,577	414,374	414,374
果実	26,368	497	26,866	26,866
畜産物	85,767	1,400	87,168	87,168
花き	6,810	128	6,938	6,938
直売所・インショップ	238,033	34,195	272,229	-
芝	217,903	35,468	253,371	-
合 計	1,197,822	94,027	1,291,850	752,232

②買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期首繰越高 (A)	当期受入高 (B)	当期末棚卸高 (C)	当期販売原価 (D=A+B-C)	当期販売高 (E)	当期摘要粗収益 (F=E-D)
買取米	106,471	717,280	143,707	680,043	759,286	79,242
野菜	-	1,222	-	1,222	1,476	253
インショップ	-	8,566	-	8,566	8,607	40
計	106,471	727,069	143,707	689,832	769,370	79,537

ホ 農業倉庫事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 管 料	2,851
益 荷 役 料	1,277
そ の 他 の 収 益	5,665
計	9,793
費 用 所 の 他 の 費 用	2,905
計	2,905
差 引	6,887

ト 宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 給 手 数 料	34,377
益 給 雑 収 入	2,333
修 理 ・ 修 繕 費	12,929
計	49,640
費 用 給 雑 費	3,508
修 理 ・ 修 繕 費	11,895
計	15,404
差 引	34,236

ヘ 利用事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 乾 燥 施 設	53,619
葬 祭 事 業	445,295
育 苗 事 業	59,166
倉 庫 利 用	1,372
種 子	23,927
味 噌 利 用	675
宅 急 便	76
益 精 米 事 業	6,027
機 械 利 用	4,372
計	594,533
費 用 乾 燥 施 設	42,249
葬 祭 事 業	372,024
育 苗 事 業	34,706
倉 庫 利 用	1,244
種 子	17,617
味 噌 利 用	661
宅 急 便	64
精 米 事 業	4,898
機 械 利 用	2,636
計	476,103
差 引	118,429

チ 指導事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 入 指 導 事 業 補 助 金	2,249
実 費 収 入	2,391
計	4,641
支 出 営 農 改 善 費	8,289
生 活 改 善 費	732
教 育 広 報 費	2,919
農 政 活 動 費	8,754
計	20,695
差 引	▲ 16,054

リ その他事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 直 売 所 事 業	158,732
益 農 用 地 他 収 入	739
委 託 加 工 事 業 収 入 (いちじく)	691
計	160,163
費 用 直 売 所 事 業	99,918
農 用 地 他 費 用	699
委 託 加 工 事 業 費 用 (いちじく)	479
計	101,097
差 引	59,065

【参考】 直売事業（直売所・インショップ・インターネット販売等）

（単位：千円）

項 目		金 額	項 目		金 額
取 扱 高	生産者からの受託販売高(※1)	272,229	費 用	生産者からの買取受入高(※1)	8,566
	生産者からの買取販売高(※1)	8,607		その他商品の買取仕入高(※2)	97,224
	その他商品の受託売上高	46,576		そ の 他	2,694
	その他商品の買取売上高	144,857		計	108,485
	計	472,270		差 引	93,050
取 益	生産者からの受託手数料(※1)	34,195	(注) ※1の項目は「ニ 販売事業」にも記載しております。		
	生産者からの買取販売高(※1)	8,607	※2の項目は「リ その他事業」にも記載しております。		
	その他商品の受託手数料(※2)	9,564			
	その他商品の買取売上高(※2)	144,857			
	そ の 他	4,310			
計	201,535				

剰余金処分案

第12年度（平成27年1月31日）剰余金処分案

（単位：円）

1. 当期末処分剰余金	83,825,098円
2. 剰余金処分額	51,976,875円
(1) 利益準備金	9,200,000円
(2) 任意積立金	15,000,000円
営農販売事業強化積立金	5,000,000円
経営安定化積立金	10,000,000円
(3) 出資配当金	27,776,875円
3. 次期繰越剰余金	31,848,223円

(注1) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用にあてるための繰越金2,300,000円が含まれております。

(注2) 出資配当は年2%です。ただし、年度内の増資及び融資、新規加入については日割り計算とします。出資配当金は、自己資本の充実の上から、各組員へ支払うべき配当金は出資予約預り金勘定科目へお預かりを行い、出資一口（1,000円）に達した時点で出資金へ振り替えるものとします。

(注3) 任意積立金における、目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取り崩し基準等は次のとおりです。

（単位：円）

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	当期末残高
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		17,304,210
信用事業基盤強化積立金	信用事業の機械化、情報サービスの充実及び金融自由化の諸対策のための支出に対応して、相当額を取り崩す。		15,000,000
施設維持管理強化積立金	施設・設備の取得、既存建物施設・設備改修整備及び災害復旧等のため、施設・設備の取得及び既存施設・設備改修整備等で多額の支出を要領により取り崩す。	200,000,000	190,000,000
営農販売事業強化積立金	営農販売に対し、経営の健全性、安定的な財務基盤の確立のため、大幅な価格変動及び貸倒に備え、その費用発生範囲内で取り崩す。	50,000,000	40,000,000
固定資産減損・処分対策積立金	固定資産減損会計並びに固定資産処分（取壊し費用含む）に対し、経営の健全性、安定的な財務基盤の確立のため、減損損失並びに固定資産処分（取壊し費用含む）の範囲内で取り崩す。	50,000,000	30,000,000
経営安定化積立金	健全な経営基盤強化には経営上の様々なリスクに備える必要があり、又農林年金制度の早期完了が進められ、費用の一括処理が想定され処理年度の未処分剰余金への影響を最小限に抑えるため積立を行う。各事業において多額の費用が必要となった場合や多額の損失を計上することになった場合、その費用・損失の範囲で取り崩す。	250,000,000	162,364,759

平成27年度事業計画

総合財務計画表

(単位：千円)

科目		年度	平成26年度実績	平成27年度計画	
信用事業資産	現金		359,093	300,000	
	預金		45,960,386	45,714,420	
	有価証券		2,687,859	2,801,636	
	貸出		13,537,875	13,486,000	
	その他信用事業資産		288,773	270,950	
	貸倒引当金(信用)▲		▲144,699	▲128,500	
	小計		62,689,286	62,444,506	
	共済事業資産	共済貸付金		115,882	110,000
		その他共済事業資産		1,518	11,300
		貸倒引当金(共済)▲		0	0
小計			117,401	121,300	
経済事業資産	受取手形		0	0	
	経済未収金		539,061	460,200	
	経済受託債権		802	0	
	棚卸資産		275,850	218,834	
	その他経済事業資産		29,827	27,350	
	貸倒引当金(購・販・他)▲		▲76	▲72	
	小計		845,463	706,312	
	雑資産		153,883	157,799	
	固定資産	減価償却資産		3,214,988	3,296,953
		建設仮勘定		572	470,572
減価償却累計額▲			▲2,043,188	▲2,151,808	
土地			1,176,071	1,176,070	
無形固定資産			7,111	6,065	
小計			2,355,554	2,797,854	
外部出資		2,018,787	2,033,786		
繰延税金資産		0	0		
再評価繰延税金資産		0	0		
繰延資産		0	0		
資産合計		68,180,374	68,264,658		

科目		年度	平成26年度実績	平成27年度計画
信用事業負債	貯借入		62,230,217	63,073,000
	その他信用事業負債		1,349,632	631,934
	小計		63,692,700	63,782,734
	共済事業負債	共済借入金		113,198
共済資金			251,931	250,000
その他共済事業負債			160,720	162,350
小計			525,850	522,350
経済事業負債	経済未払金		187,458	180,100
	経済受託債務		7,223	7,000
	その他経済事業負債		26,578	25,000
	小計		221,260	212,100
雑負債		113,641	95,344	
諸引当金		261,399	264,580	
繰延税金負債		5,960	0	
再評価繰延税金負債		201,544	200,716	
負債合計		65,022,354	65,077,824	
純資産	出資金		1,428,723	1,454,223
	資本準備金		32	32
	利益準備金		607,501	616,700
	税効果調整積立金		17,304	17,304
	目的積立金		437,364	452,364
	特別積立金		0	0
	当期末処分剰余金		83,825	102,972
	(うち繰越剰余金)		33,753	31,848
	(うち土地再評価差額金取崩額)		1,139	2,172
	(うち当期剰余金)		45,920	68,952
	処分未済持分		▲6,191	▲5,000
	その他有価証券評価差額金		60,773	21,720
	土地再評価差額金		528,688	526,516
純資産合計		3,158,020	3,186,833	
負債及び純資産合計		68,180,374	68,264,658	

総合利益計画表

(単位：千円)

科目	年度	平成26年度実績			平成27年度計画		
		収益	費用	差引	収益	費用	差引
事業総損益	信用	763,529	296,364	467,165	716,022	265,350	450,672
	共済	480,964	41,061	439,903	466,090	43,180	422,910
	購買	1,451,056	1,333,523	117,533	1,469,658	1,339,651	130,007
	販売	876,540	779,236	97,304	770,016	662,242	107,774
	倉庫	9,793	2,905	6,888	9,795	3,850	5,945
	利用	595,573	477,144	118,429	663,914	533,865	130,049
	資産管理	49,640	15,404	34,236	43,150	17,650	25,500
	その他	160,163	101,097	59,066	176,422	114,265	62,157
	指導	4,641	20,695	▲16,054	4,024	22,929	▲18,905
	計	4,391,899	3,067,429	1,324,470	4,319,091	3,002,982	1,316,109
事業管理費	人件費		931,005			913,893	
	業務費		143,923			132,320	
	諸税負担金		34,440			34,250	
	施設費		200,352			202,200	
	減価償却費		112,993			115,000	
	その他事業管理費		2,321			2,100	
計		1,312,042			1,284,763		
経常利益	事業利益			12,427			31,346
	事業外収益	46,450			46,402		
	事業外費用		5,568			6,452	
税引前当期利益	特別利益	44,700		53,309	0		71,296
	特別損失		47,167			5,000	
税引後当期剰余金	法人税等調整額		2,344	50,841		2,344	66,296
	法人税等調整額		2,577			▲5,000	
	税引後当期剰余金			45,920			68,952

信用事業取扱計画

(単位:百万円)

科目	年度別	平成27年度計画	
		金額	伸長率
貯金	当座性	20,835	95.4%
	定期性	41,361	104.3%
	定期積金	877	116.9%
	計	63,073	101.4%
借入金		632	46.8%
貸出金	証書貸付金	12,615	99.8%
	当座貸越	101	80.2%
	その他	770	100.0%
	計	13,486	99.6%
預金	系統	45,697	99.6%
	系統外	17	26.6%
	計	45,714	99.5%
有価証券		2,802	104.2%

購買品取扱計画

(単位:千円)

種類	年度別	平成27年度計画	
		金額	伸長率
生産資材	肥料	298,930	113%
	飼料	2,380	49%
	農業機械	320,000	95%
	農薬	160,430	101%
	自動車	65,000	104%
	石油類	90,000	109%
	保温資材	15,410	153%
	包装資材	37,000	100%
	種苗・素畜	87,800	113%
	計	1,076,950	104%
生活物資	米		
	生鮮食品	26,500	101%
生活物資	一般食品	51,325	109%
	耐久消費材	18,500	93%
	衣料品	6,600	77%
	日用雑貨品	165,000	90%
	LPガス	88,000	96%
	その他生活物資	1,530	106%
	計	357,455	94%
合計		1,434,405	101%

共済事業計画

1. 推進総合目標

(単位:件、万円、ポイント)

	平成27年度計画		
	件数	保障S等	推進ポイント
終身	459	678,199	888,200
養老生命	308	230,000	510,000
こども	69	24,000	102,000
定期生命	1	2,500	7,000
介護	31	28,280	140,000
生命計	868	962,979	1,647,200
建物更生共済	950	987,800	1,602,800
生命・建更合計	1,818	1,950,779	3,250,000
医療	728	468	357,500
年金	200	101,250	252,500
自動車	7,825	315,000	2,408,000
自賠責	1,165		102,000
火災	984	10,000	100,000
傷害	9,943	500	30,000
合計	22,663		6,500,000

(注) 医療の保障S欄は、医療系共済の入院日額の合計額です。

(注) 年金の保障S欄は、年金原資額です。

(注) 自動車・自賠責・火災・傷害の保障S欄は、掛金額です。

2. 新規契約目標

(単位:件、ポイント)

	平成27年度計画	
	件数	推進ポイント
生命総合共済	659	1,248,100
医療系共済	326	128,000
年金共済	200	252,500
建物更生共済	653	898,450
自動車共済	513	600,000
合計	2,351	3,127,050

指導事業計画

(単位:千円)

種類	年度別	平成27年度計画	
		金額	
収入	指導補助金		1,800
	実費収入		2,224
	計		4,024
支出	営農改善費		9,113
	生活改善費		1,863
	教育広報費		3,000
	農政活動費		8,953
	計		22,929
差引			▲ 18,905

販売取扱計画

(単位:千円)

種類	年度	平成27年度計画		
		金額	伸長率	
買取 販売	米	644,142	85%	
	その他インショップ	10,640	106%	
	計	654,782	85%	
受 託 販 売	米	米	25,953	46%
		麦	14,500	100%
	小計	40,453	57%	
	採種(米・麦)	126,600	92%	
	畜産物	76,400	88%	
	青 果	ネギ	208,200	98%
		ハーブ類	80,000	105%
		梨	33,650	136%
		白菜	2,000	92%
		キャベツ	5,500	78%
		レタス	2,300	130%
		トマト	7,500	120%
		キュウリ	10,900	113%
		栗	2,200	100%
		そら豆	2,630	138%
	販 物	サンフレつくば	27,910	95%
		どきどき牛久	23,000	103%
		東武ストアー	10,990	108%
		土浦インショップ	4,000	90%
		加工トマト	15,950	102%
加工生姜		8,000	122%	
その他		6,500	88%	
直売所		282,350	104%	
小計		733,580	103%	
そ の 他		大豆・落花生	20,000	89%
	花卉	9,400	135%	
	芝	258,000	102%	
小計	287,400	102%		
計	1,264,433	98%		
合計	1,919,215	93%		

倉庫事業計画

(単位:千円)

種類	年度別	平成27年度計画
		金額
保管料		2,850
倉庫雑収入		6,945
倉庫事業収益		9,795
倉庫事業費用		3,850
倉庫事業利益		5,945

資産管理事業計画

(単位:千円)

科目	年度	平成27年度計画
		金額
宅地等供給手数料		26,800
宅地等供給雑収入		16,350
宅地等供給収益		43,150
宅地等供給雑費		17,650
宅地等供給費用		17,650
宅地等供給利益		25,500
宅地等供給建設取扱高		200,000

利用事業取扱計画

(単位:千円)

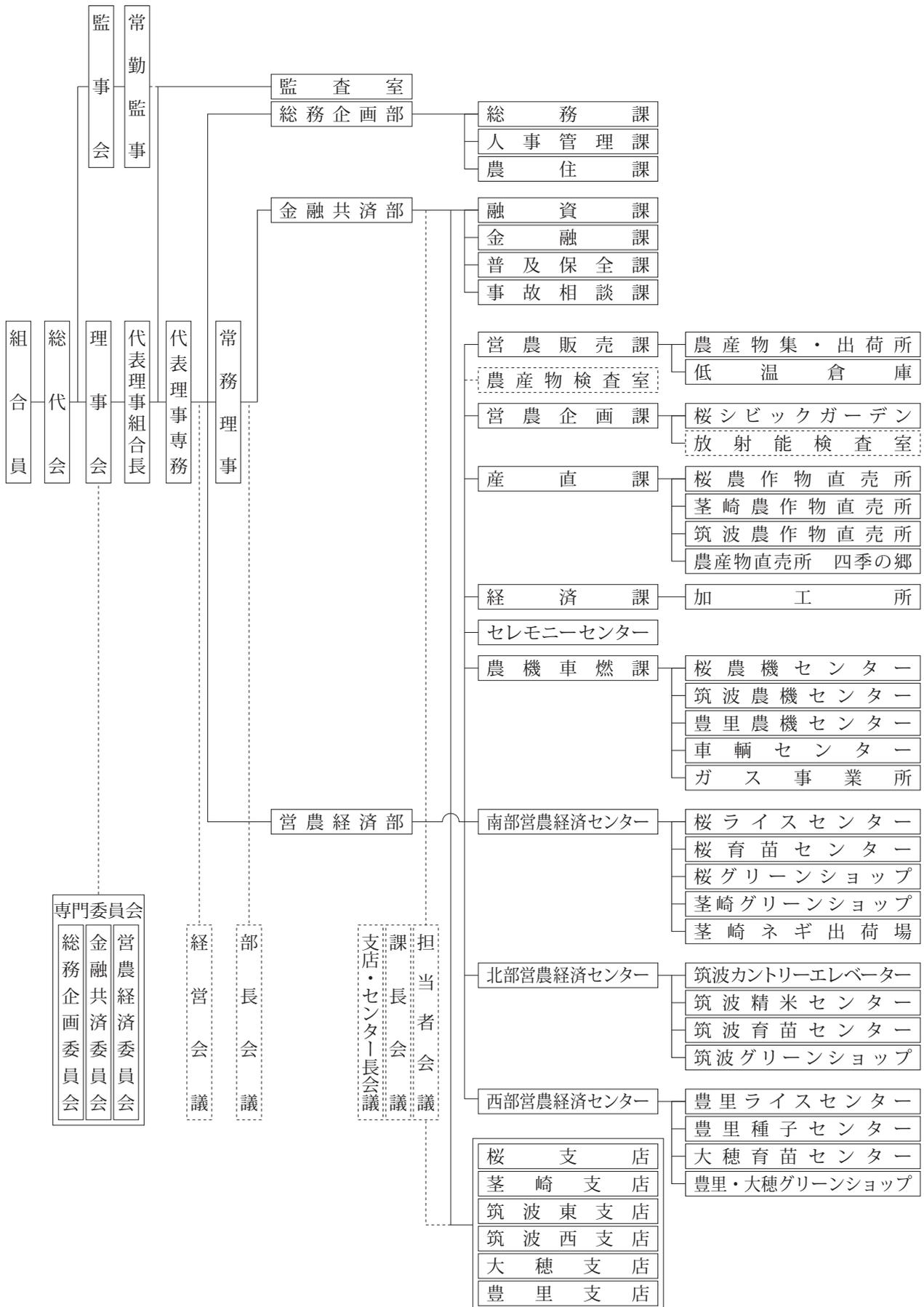
科目	年度別	平成27年度計画	
		金額	伸長率
乾燥施設利用		58,190	110%
機械利用		3,610	83%
倉庫利用(野菜)		1,500	109%
育苗事業		55,793	94%
精米事業		5,750	95%
葬祭利用		515,350	115%
宅配便利用		70	92%
味噌利用		800	119%
採種事業		22,741	95%
合計		663,804	112%

その他事業取扱計画

(単位:千円)

科目	年度別	平成27年度計画	
		金額	伸長率
農用地利用事業		835	113%
委託加工事業		513	74%
介護保険事業		0	0%
その他農業関連(直売・米)		175,074	110%
合計		176,422	110%

平成27年度組合の機構



人事異動のお知らせ

4月1日付

新 所 属			氏 名	旧 所 属		
審 議 役	総務企画部	部長	稲 葉 賢 一	審 議 役	金融共済部	部長
審 議 役	金融共済部	部長	村 山 厚	考 査 役	金融共済部	副部長
考 査 役	総務企画部	副部長	野 原 正 己	審 査 役	金融共済部	荃崎支店 支店長
考 査 役	金融共済部	金融部門担当副部長	菊 地 富 雄	考 査 役	金融共済部	金融課 課長
考 査 役	金融共済部	共済部門担当副部長	小 神 野 勉	考 査 役	総務企画部	副部長
審 査 役	金融共済部	金融課 課長	青木葉 次 男	副 審 査 役	金融共済部	金融課
審 査 役	金融共済部	桜支店 支店長	柳 下 洋 治	副 審 査 役	金融共済部	桜支店 専任渉外 L A
審 査 役	金融共済部	荃崎支店 支店長	野 原 和 人	副 審 査 役	金融共済部	普及保全課 課長補佐
副 審 査 役	総務企画部	総務課 課長補佐	久 松 剛 史	副 審 査 役	総務企画部	農住課 課長補佐
副 審 査 役	金融共済部	融資課 課長補佐	石 田 研	副 審 査 役	金融共済部	金融課
副 審 査 役	金融共済部	桜支店 支店長補佐	大 塚 怜	副 審 査 役	総務企画部	総務課
副 審 査 役	金融共済部	筑波西支店 支店長補佐	石 川 真 一	副 審 査 役	金融共済部	筑波東支店 専任渉外 L A
副 審 査 役	金融共済部	筑波西支店	菊 地 真由美	調 査 役	金融共済部	筑波西支店 複合渉外 L A
副 審 査 役	金融共済部	筑波東支店	田 崎 美 幸	副 審 査 役	総務企画部	人事管理課付
副 審 査 役	金融共済部	大穂支店 支店長補佐	前 野 稲 子	副 審 査 役	金融共済部	豊里支店 支店長補佐
副 審 査 役	金融共済部	豊里支店 支店長補佐	飯 田 恵	副 審 査 役	金融共済部	豊里支店
副 審 査 役	金融共済部	豊里支店 支店長補佐	稲 吉 真 也	副 審 査 役	金融共済部	大穂支店 支店長補佐
副 審 査 役	営農経済部	経済課 課長補佐	大 里 弘 志	副 審 査 役	営農経済部	北部営経センター センター長補佐
副 審 査 役	営農経済部	産直課 課長補佐	酒 寄 孝 教	副 審 査 役	金融共済部	筑波西支店 支店長補佐
副 審 査 役	営農経済部	南部営経センター 荃崎支店常駐 センター長補佐	野 口 信 夫	副 審 査 役	金融共済部	荃崎支店 支店長補佐
副 審 査 役	営農経済部	北部営経センター センター長補佐	大 貫 進 一	調 査 役	営農経済部	経済課 主任
副 審 査 役	水田再生協議会	出向	菊 池 誠	副 審 査 役	営農経済部	北部営経センター
調 査 役	金融共済部	筑波東支店	豊 島 香	調 査 役	総務企画部	人事管理課付
調 査 役	金融共済部	大穂支店 L A	塚 本 界 司	調 査 役	金融共済部	大穂支店 融資金融渉外 M A
調 査 役	営農経済部	西部営経センター 主任営農経済渉外	岡 田 光 央	調 査 役	営農経済部	西部営経センター 主任
副 調 査 役	総務企画部	総務課	飯 村 麻 衣	金融共済部	筑波西支店	
副 調 査 役	総務企画部	農住課	佐 藤 貴 治	営農経済部	産直課	
副 調 査 役	金融共済部	普及保全課	直 江 貴	副 調 査 役	金融共済部	豊里支店 専任渉外 L A
副 調 査 役	金融共済部	桜支店	大 塚 麻 衣	副 調 査 役	金融共済部	大穂支店
副 調 査 役	金融共済部	大穂支店 L A	菊 田 和 樹	副 調 査 役	金融共済部	事故相談課
副 調 査 役	金融共済部	大穂支店 M A	大 場 弘 樹	副 調 査 役	金融共済部	大穂支店 専任渉外 L A
副 調 査 役	営農経済部	セレモニ－センター	石 川 亨	金融共済部	荃崎支店 専任渉外 L A	
副 調 査 役	営農経済部	南部営経センター 荃崎支店常駐 営農経済渉外	番 澤 太 貴	副 調 査 役	営農経済部	南部営経センター
副 調 査 役	営農経済部	北部営経センター 営農経済渉外	會 田 大 輔	副 調 査 役	営農経済部	北部営経センター
金融共済部	融資課		初 沢 瞭	金融共済部	筑波東支店 金融渉外 M A	
金融共済部	融資課		菊 地 友莉佳	金融共済部	金融課	
金融共済部	桜支店		岩 瀬 愛 美	総務企画部	農住課	
金融共済部	筑波東支店 M A		山 本 陽	金融共済部	筑波東支店	
営農経済部	西部営経センター		前 木 一 紀	営農経済部	営農販売課	
総務企画部	人事管理課		吉 田 凌	新 規 採 用		
金融共済部	普及保全課		豊 島 千 晴	新 規 採 用		
金融共済部	桜支店 M A		西 村 知 紘	新 規 採 用		
金融共済部	筑波西支店 M A		大 里 恵 太	新 規 採 用		
金融共済部	筑波東支店		村 田 和 香 奈	新 規 採 用		
営農経済部	営農販売課		上 原 紗 由 美	新 規 採 用		
営農経済部	南部営経センター		間 中 大 輔	新 規 採 用		
営農経済部	北部営経センター		高 須 弘 幸	新 規 採 用		
営農経済部	北部営経センター		小 島 敬 大	新 規 採 用		
営農経済部	西部営経センター		塚 本 誠 人	営農経済部	農機車燃課	

組合長就任の挨拶



代表理事組合長
岡本 秀男

組合員の皆様方には益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。日頃より農協事業にご理解とご協力を賜り、深謝申し上げます。

さて、本年度は役員改選にあたり、平成27年度通常総代会において役員候補者（理事・監事）全員が信任を受け、組合運営を任せられました。また同日開催された理事会にて、代表理事組合長として選任されました。組合員の皆様から大きな責任を任せられたものと痛感しております。

農政改革、農協改革、TPP問題など農協を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。しかし、JAつくば市では基本理念・基本方針を目標に地域農業の活性化と地域社会への貢献に努め、組合員の心豊かな生活の中心になれるよう、役職員一同英知を結集して組織づくりをまいります。

組合員の負託に応えるべく鋭意努力してまいりますので、引き続き格別のご支援ご指導をお願い申し上げ、就任のご挨拶とさせていただきます。

専務就任の挨拶



代表理事専務
久保田 直好

組合員の皆様方におかれましては、常日頃より農協事業への深いご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

この度行われました平成27年度通常総代会において、役員候補者全員が信任され、同日に行われました理事会にて、代表理事専務に選任され就任した次第であります。改めて責任の重大さに身の引き締まる思いであります。

さて農協改革が問われている中で、政府は規制改革を主とした法制度の見直しを行おうとしております。しかしながら、どのような法制度の見直しがあったとしても、組合員の皆様方から信頼される農協である為には、健全な経営と激しい環境の変化を捉え、今組合員が何を求めているかを把握し、それに対応できる組織であることが重要だと考えております。

微力ではございますが、組合員の皆様の負託に応えられるよう、精一杯努めてまいりますので、より一層のご指導ご協力をお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

新入職員紹介

今年度も9人が新採職員として入組しました。
どうぞ、よろしくお願い致します。



人事管理課

吉田 凌



普及保全課

豊島千晴



桜支店

西村知紘



筑波西支店

大里恵太



筑波東支店

村田和香奈



営農販売課

上原紗由美



南部営農経済センター

間中大輔



北部営農経済センター

高須弘幸



北部営農経済センター

小島敬大



渉外担当者紹介

MA(マネーアドバイザー)

私たちマネーアドバイザーは、皆様の資金づくりのパートナーとして、貯金・融資・年金などのご相談に幅広くお応えいたします。何か少しでも疑問に思ったことや相談などありましたら、いつでも私たちにお声がけください。



桜支店

普入健太



桜支店

岡本悠太 新任



桜支店

西村知紘 新任



荻崎支店

長野里子



荻崎支店

高野利英



筑波西支店

小野さおり



筑波西支店

大里恵太 新任



筑波東支店

岡田倫幸



筑波東支店

山本 陽 新任



筑波東支店

河合達也



大穂支店

青木三知子



大穂支店

大場弘樹 新任



豊里支店

笹本隆浩



豊里支店

木村祐樹 新任



双子座(ふたご) 5/21~6/21

【全体運】気配り上手を目指すことで、つきが巡ってくる予感。誰にでも親切に接して。センスアップには芸術鑑賞が◎
【健康運】うっかりでのけがに注意。油断大敵です
【幸運を呼ぶ食べ物】アジ



蟹座(かに) 6/22~7/22

【全体運】新しい人脈を開拓できる時期。飲み会やオフ会などには気軽に顔を出して。ツアー旅行に参加してみるのも幸運
【健康運】ストレッチなどで軽く体を動かすと好転
【幸運を呼ぶ食べ物】ホタルイカ



渉外担当者紹介

LA(ライフ・アドバイザー)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、皆様の毎日の生活を支えています。保障のことでご不明・ご心配な点がありましたら、どうぞお近くの支店までお気軽にお電話ください。私たちライフ・アドバイザーが皆様の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」をお届けいたします。



桜支店

坂入裕美子



桜支店

色川琢也



桜支店

舘 朋礼



桜支店

野崎瑛司 新任



荃崎支店

岩瀬和宏



荃崎支店

秋田直之



荃崎支店

久松貴博 新任



筑波西支店

坂寄真一



筑波西支店

西尾陽介



筑波西支店

林 知弘 新任



筑波東支店

大関勝子



筑波東支店

宮本啓悟



筑波東支店

坂入恭輔



筑波東支店

光田直也 新任



大穂支店

広瀬 勝



大穂支店

塚本界司 新任



大穂支店

菊田和樹 新任



豊里支店

草間健一



豊里支店

岩田牧子



豊里支店

吉澤雅章



豊里支店

野口敦史 新任

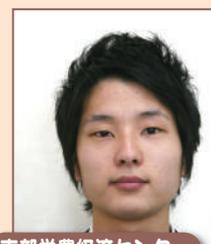
営農経済渉外担当者紹介

私たち営農経済渉外は、組合員の皆様に必要な栽培技術や肥料、農薬の情報提供など、幅広い営農活動を支援させていただきます。営農や生活に関するご意見・ご要望も随時受け付けておりますので、皆様よろしくお願いたします。



南部営農経済センター

久松隆志



南部営農経済センター

番澤太貴 新任



北部営農経済センター

桜井康幸



北部営農経済センター

會田大輔 新任



西部営農経済センター

中泉一徳



西部営農経済センター

岡田光央 新任



獅子座(ししざ) 7/23~8/22

【全体運】つまらない意地を張りがち。素直さが開運の呼び水に。部屋の隅に積み上げた雑誌などを片付けるのもラッキー
【健康運】すぐにイライラしそう。笑顔をもっとに
【幸運を呼ぶ食べ物】ワカメ



乙女座(おとめざ) 8/23~9/22

【全体運】活動的になれるはず。アウトドアレジャーやスポーツを楽しむなど、アクティブに! 好奇心を生かすとグッド
【健康運】体質改善や筋力増強に最適。目標設定を
【幸運を呼ぶ食べ物】ニンニク



養子がある場合の法定相続人の数

JA全中・JAまちづくり情報センター
顧問 税理士 柴原一

Q 私は平成10年に夫を亡くしていますが、夫と前妻との間に子供が2人あります。夫の生前に、この2人の子供は私との間で養子縁組をしています。私と夫の間にも子供が1人いますが、私に万が一のことがあった場合に相続税の計算で使用する「法定相続人の数」は何人になるのでしょうか。

前妻(S62 死亡) 夫(H10 死亡) 私

子1 子2 子1 子2 子3

あなたに万が一のことがあった場合の法定相続人の数は、3人となります。

相続税の計算上、「法定相続人の数」が影響してくるものとしては、生命保険金・死亡退職金の非課税額、遺産にかかる基礎控除、相続税の総額の計算などが挙げられます。「法定相続人の数」は、原則として次のように考えられます。

- (1) 実子がある場合には、養子が何人いても1人とする。
- (2) 実子がない場合には、養子が何人いても2人とする。

ただし、被相続人の養子であっても、次に該当する場合にはその養子は実子とみなすこととされています。

- ① 特別養子縁組により養子となった者
- ② 配偶者《夫》の実子で被相続人《私》の養子となった者
- ③ 被相続人との婚姻前に被相続人の配偶者との特別養子縁組により養子となった者
- ④ 実子もしくは養子またはその直系卑属が相続開始以前に死亡等したためその相続人となったその者の直系卑属（いわゆる代襲相続人である孫養子）

今回のケースでは、子1・子2は、あなたを基準に考えると「配偶者《夫》の実子」で、「被相続人《私》の養子となった者」である②に該当します。

「法定相続人の数」を考える際には、子1・子2は養子ではなく実子となりますので、法定相続人の数は3人となります。



資産管理事業に関する相談会

JAつくば市では、組合員の皆様へのサービスの一環として、資産管理に関する相談をお受けしています。相続税の試算もいたします。固定資産税評価証明書を御持参ください。

相談内容

- 1. 相続・贈与にかかる税務相談
- 2. 土地活用・資産管理事業全般に関する相談

平成27年5月24日(日)
10:00~16:00

会場：本店 つくば市東岡 335
問合せ先：本店 農住課 029-857-3114

相談料

無料 但し、相談内容の難易度、労力、検討時間の多寡等により相談料を頂く場合があります。

- 高度な相談には顧問弁護士、顧問税理士が後日お答えします。

JAつくば市農住課では、約700戸のアパート・マンションを管理しています。賃貸物件をお探しの方はJAつくば市のホームページから、アパート・マンション賃貸情報へアクセスして下さい。

詳しくは、本店農住課までお問い合わせ下さい。担当: 苅谷(029-857-3114)

<http://www.ja-tukuba-chintai.jp>



天秤座(てんびんざ) 9/23~10/23

【全体運】 やみくもにビッグチャンスを狙うより、地道な活動を重ねた方が好結果に。リフレッシュには神社巡りが一押し
【健康運】 ウォーキングが健康を引き寄せる鍵に
【幸運を呼ぶ食べ物】 ソラマメ

蠍座(さそりざ) 10/24~11/22

【全体運】 センスアップに向けています。積極的に美しいものに触れて。趣味や習い事はクリエイティブなものに注目を
【健康運】 疲れを感じやすい月。良質な睡眠が必須
【幸運を呼ぶ食べ物】 ウニ

ふれあい広場



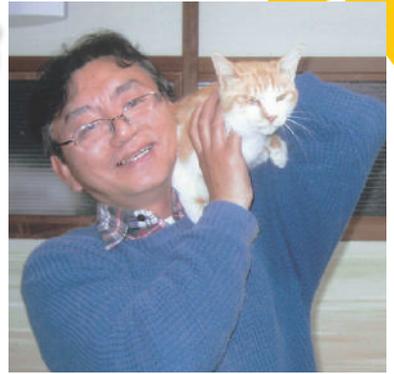
つくば市神郡 飯田さん

孫達3人がスキー場デビュー！ 年中・小2・小4
いろいろな事にチャレンジしてネ♪

じいじとばあばより

飯島おいちゃん (オス)

とっても社交的で人が大好き★
人の肩に乗ったり、体を寄せ付けたりするくせがあります♪



川柳・俳句

春近し
筑波のすそに
一寸じの
野焼のけむり
ゆるく流れて
川崎きよ子さん

桜咲
体笑笑
畑仕事

春の雪
白い花咲く
筑波山
飯岡ゆきさん

菜の花に
誘われ散歩
遠回り
風来坊さん

八十路まで
共に歩いた
影法師
初沢寛四郎さん

はじめての
笑顔でゴルフ
仲間入り

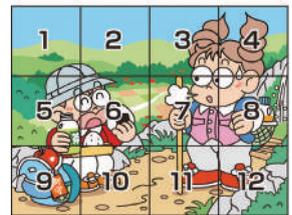
青空に
ゴルフ打ち込み
夢叶う
小野村みゆきさん

作品募集中!

◎短歌、俳句、川柳 ◎お孫さんやペットの写真等 ◎絵手紙、イラスト …など何でもオッケーです♪
弊誌に対し、皆様からいただいた個人情報は、掲載および作品確認を行う場合のみに使用し、第三者に使用させることは一切ありません。また、ご応募頂いた作品や写真は返却希望者以外の方には返却致しませんので、ご了承をお願いします。作品や写真の返却を希望される方は、住所・氏名・電話番号をご記入ください。掲載者には粗品をお送りします。
宛先 〒305-0027 つくば市東岡335番地 JAつくば市 人事管理課 黒井 info@ja-tukuba.jp

まちがいさがし

出題・イラスト：酒井栄子



右のイラストには左のイラストと違う部分が5カ所あります。
間違っている部分を右の枠内の数字で探しましょう。

答えは23ページ

射手座 (いてざ) 11/23~12/21

【全体運】ちょっとした出来事でピリピリしやすい。周囲への小言が増えると、もめる原因に。見守る気持ちを大切に
【健康運】健康法に凝りがち。自然体がベストです
【幸運を呼ぶ食べ物】サンショウ

山羊座 (やぎざ) 12/22~1/19

【全体運】楽しいことが増える気配。気の合う仲間たちと和気あいあいと過ごして。飲み会の幹事役もやってみる価値あり
【健康運】スポーツを始めれば上達が早く満喫可能
【幸運を呼ぶ食べ物】ニラ

女性部活動報告

女性部では随時部員募集中です！
以下のような活動を行っておりますので、少しでも気になった方はお気軽にお問い合わせください。

<活動報告>

- 3月28日(土) 女性部移動総会
- 4月14日(火) 折鶴作成(ミラノ国際博覧会JAグループ折鶴プロジェクト)

<今後の活動予定>

- 5月14日(木) 筑波支部 独居老人 食事サービス
- 5月20日(水) ~22日(金) お酢を使った料理講習会 各支部
- 6月11日(木) 筑波支部 独居老人 食事サービス
- 6月12日(金) 桜支部 独居老人 食事サービス
- 6月17日(水) JA女性組織リーダー事務局合同研修会 土浦市民会館
- 6月20日(土) 筑波・桜合同日帰り研修
- 7月4日(土) 豊里日帰り研修
- 7月9日(木) 筑波支部 独居老人 食事サービス
- 7月14日(火) 季節の食材を使った料理教室(桜支部)

<定期活動>

- 毎月第一木曜日午後 ダンス練習(豊里支店)
- 毎月第三月曜日午後 生け花教室(筑波東支店)
- 毎月第四火曜日午後 フラワーアレンジメント教室(桜直売所裏“楽農館”)



折り鶴プロジェクト

お問い合わせ

営農経済部 経済課 担当：津田 029-857-3114

田んぼの雑草取りこぼしにおすすめの除草剤



アクシズMX1K粒
得意雑草
ホタルイ・コナギなど
使用時期
移植7日後～
ノビエ4.0葉期
金額 2,855円(税込)



サンパンチ1K粒
得意雑草
クログアイ・シズイなど
使用時期
移植後15日後～
ノビエ3.5葉期
金額 3,247円(税込)

※使用前には必ず農薬ラベルの使用基準を確認ください

お問い合わせ

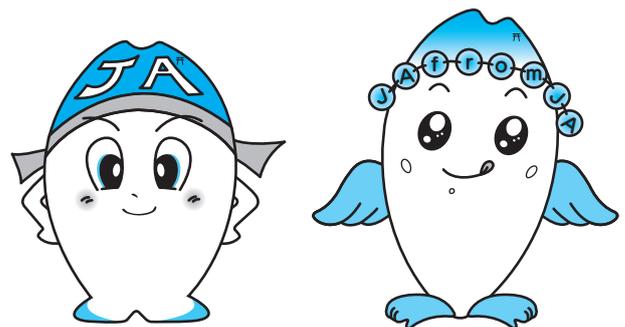
- 南部営農経済センター 029-857-3115
- 北部営農経済センター 029-867-0345
- 西部営農経済センター 029-847-3122
- 桜グリーンショップ 029-857-2741
- 荃崎グリーンショップ 029-876-0290
- 筑波グリーンショップ 029-867-3323
- グリーンショップ豊里・大穂 029-886-8701

第1回 理事会だより

平成27年4月18日開催

協議事項

- 第1号議案 役付理事の選任及び担当業務の決定について
- 第2号議案 代表理事の選任及び理事の順位について
- 第3号議案 農業委員の選任について
- 第4号議案 理事専門委員会の委員の決定について
- 第5号議案 理事報酬額の配分について
- 第6号議案 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書について



水瓶座(みずがめざ) 1/20~2/18

【全体運】 珍しく感情的になりやすい暗示。深呼吸で心を静めて。寝室の掃除をすると気分もスッキリ。運氣アップへ
【健康運】 ストレスを感じやすいかも。気分転換を
【幸運を呼ぶ食べ物】 シイタケ

魚座(うおざ) 2/19~3/20

【全体運】 コミュニケーション能力が活性化。苦手な人とも臆せず会話できそう。話題のスポットに足を運ぶのも発見多し
【健康運】 まずまずの期間。軽い運動を続けてみて
【幸運を呼ぶ食べ物】 カツオ

豊里ふれあいパーティ

3月29日（日）、つくば市東光台のkitchenSoyaを会場に豊里支店主催の婚活パーティー『豊里ふれあいパーティ』が開催されました。

このイベントは組合員から「親族に独身がいるのでJAで紹介してほしい」「誰か良い人はいないか」などの声を受けて、普段よりJA事業にご協力を頂いている皆様への手助けができればと企画されました。当日は男女50名に出席を頂き、7組のカップルが誕生しました。

参加者の方からは「お陰様でカップル成立しました。なかなか異性と出会う機会がない職業の私ですが、職員の方々の心遣いもあり、リラックスして話せたのが良かったです。今後、このイベントが発展していくことを期待します。」と喜ぶ声が聴かれました。

現在、豊里支店では参加して頂いた出席者の方と連絡を取り合い、次のイベントを企画しています。

今後もJAつくば市では、皆様のご意見をもとに様々な企画を行ってまいりますのでどうぞよろしくお願い致します。



お問い合わせ

豊里支店 029-847-3121

お客様の声

筑波西支店には健康相談会、保険の説明など時々伺います。いつも丁寧に対応して下さい、とても嬉しく思います。

私もつくば市のシルバークラブに入り、グラウンド・ゴルフを初めて経験し、とても楽しんでいきます。

お客様に喜んで頂けることが支店として一番嬉しいことです。これからも何でも気軽に御相談下さい。職員一同お待ちしております。

日増しに暖かくなり動きやすい季節になりました。グラウンド・ゴルフの選手の皆さんは本当に楽しそうに練習をされています。初めての方も是非、大会への御参加をお待ちしております。

回答者 筑波西支店 支店長 山屋恵子

JA つくば市が行っている事業や職員の対応等に対する率直なご意見やふれあい広場の作品（イラストや川柳など）をご自由にお書き下さい。

ご意見は支店窓口、直売所及び広報誌、ホームページに掲載させていただく場合がございます。

ご協力ありがとうございました。

JAつくば市

4...海の高さが違ふ 6...おにぎりかごま塩に変わっている
7...ため息が大きい 8...ベットのボトルの中身が少くない
9...お守りの傾きが違ふ

休日ローン相談会のお知らせ

同日開催
資産管理相談会
詳しくはP20へ

平成 27 年 5 月 24 日(日) 開催時間 10:00 ~ 16:00

開催場所

桜支店 つくば市東岡 335 029-857-3110

荃崎支店 つくば市小荃 287 029-876-0052

筑波西支店 つくば市作谷 1102-1 029-869-0303

筑波東支店 つくば市北条 5215 029-867-0612

大穂支店 つくば市篠崎 555-1 029-864-1151

豊里支店 つくば市今鹿島 4165-1 029-847-3121

JAの自動車共済からのお知らせ

24時間365日安心対応

もし車の事故・故障トラブルがあった時には、フリーダイヤル安心サービスへ。

事故等の場合には

レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

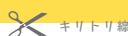
【JA共済事故受付センター】

【JA共済サポートセンター】

ジコはクミアイ
0120-258931

レッカーロードサービスはクミアイ
0120-063931

- 電話料金は無料です。公衆電話につきましては、電話をおかけになる時の10円は必要ですが、かけ終わると戻ります。
- 携帯電話・PHSからもご利用いただけます。
- サービスのご利用条件、提供範囲等、詳細については「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。



料金受取人払郵便

筑波学園郵便局
承認

244

差出有効期限
平成27年9月
30日まで

郵便切手は
ありません

郵便はがき

305-8790

JAつくば市
from.JA係行
人事管理課

茨城県つくば市東岡三三五



〒		住所	
氏名			年齢
職業	電話番号		

お預かりいたしました個人情報、お客様への確認やお返事を差し上げる際に使用させていただく以外の目的で使用することはありません。

JAつくば市の概況

(平成27年3月31日)

■ 正組合員数	7,345人
■ 正組合員戸数	6,301戸
■ 准組合員数	3,171人
■ 准組合員戸数	2,159戸
■ 出資金	14億2872万3千円
■ 貯金額	611億9031万4千円
■ 貸出金	135億3037万8千円
■ 長期共済保有高	2787億4千万円
■ 購買品供給高	2億9382万1千円
	H27.2.1 ~ H27.3.31
■ 販売品販売高	1億8386万1千円
	H27.2.1 ~ H27.3.31

編集後記

平成27年度の通常総代会が開催されました。ご参加いただいた総代の皆さまありがとうございました。新採職員も仲間に加わり、来月号からは広報誌の担当者も新しくなります。これからも皆さまに楽しく、親しみを持って読んでもらえる広報誌を目指し、アンテナを大きく広げて、『参考になる情報』や『ためになる情報』を発信していきますので、どうぞ宜しくお願いいたします。
＜担当：黒井＞

from.JA
【FROM.ジェイエイ】

発行人 代表理事組合長 岡本 秀男
発行所 つくば市農業協同組合
〒305-0027 つくば市東岡 335
印刷 株式会社デジタル印刷
編集 総務企画部 人事管理課
TEL:029-857-3111
FAX:029-857-3925
E-mail:info@ja-tukuba.jp
URL:http://www.ja-tukuba.jp